

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(26,880) 0 < 26,880 >	(26,880) < 26,880 >	(20,160) 0 < 20,160 >			
28	A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(1,699) 0 < 1,699 >	(1,699) < 1,699 >	(1,359) 0 < 1,359 >			
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(5,099) 889 < 5,988 >	(5,099) 889 < 5,988 >	(3,824) 666 < 4,490 >			
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(2,525) 0 < 2,525 >	(2,525) < 2,525 >	(1,893) 0 < 1,893 >			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(1,000) 0 < 1,000 >	(1,000) < 1,000 >	(666) 0 < 666 >			
75	A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(5,975) 0 < 5,975 >	(5,975) < 5,975 >	(4,780) 0 < 4,780 >			
76	A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(3,750) 0 < 3,750 >	(3,750) < 3,750 >	(3,000) 0 < 3,000 >			
77	A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更 新)事業	東部等	市	市	直接	4/5	(1,000) 0 < 1,000 >	(1,000) < 1,000 >	(800) 0 < 800 >			
105	A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	4/5	(0) 156 < 156 >	(0) 156 < 156 >	(0) 124 < 124 >			

								合計額	(47,928)	(47,928)	(36,482)	(0)	(0)	
								1,045	1,045	790	0	0		
								< 48,973 >	< 48,973 >	< 37,272 >	< 0 >	< 0 >		

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(8,060) 0 < 8,060 >	(8,060) < 8,060 >	(6,045) 0 < 6,045 >			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(410,338) 0 < 410,338 >	(410,338) < 410,338 >	(307,753) 0 < 307,753 >			
							合計額	(418,398) 0 < 418,398 >	(418,398) 0 < 418,398 >	(313,798) 0 < 313,798 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(224,000) 0 < 224,000 >	(224,000) < 224,000 >	(168,000) 0 < 168,000 >			
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	1/2	(136,600) 0 < 136,600 >	(136,600) < 136,600 >	(102,450) 0 < 102,450 >			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(313,000) 0 < 313,000 >	(313,000) < 313,000 >	(234,750) 0 < 234,750 >			
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(330,322) 0 < 330,322 >	(330,322) < 330,322 >	(247,741) 0 < 247,741 >			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(225,600) 0 < 225,600 >	(225,600) < 225,600 >	(169,200) 0 < 169,200 >			
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(722,111) 0 < 722,111 >	(722,111) < 722,111 >	(541,583) 0 < 541,583 >			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(45,000) 0 < 45,000 >	(45,000) < 45,000 >	(34,875) 0 < 34,875 >			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(419,204) 60,637 < 479,841 >	(419,204) 60,637 < 479,841 >	(314,403) 45,477 < 359,880 >			
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(158,787) 0 < 158,787 >	(158,787) < 158,787 >	(119,090) 0 < 119,090 >			
87	F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(375,440) 21,474 < 396,914 >	(375,440) 21,474 < 396,914 >	(300,352) 17,179 < 317,531 >			
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(0) 107,370 < 107,370 >	(0) 107,370 < 107,370 >	(0) 80,527 < 80,527 >			

90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	民間	直接	1/2	(0) 880,000 < 880,000 >	770,000 < 770,000 >	(0) 605,000 < 605,000 >		
91	C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	4/5	(0) 302,000 < 302,000 >	(0) 302,000 < 302,000 >	(0) 241,600 < 241,600 >		
合計額								(2,950,064) 1,371,481 < 4,321,545 >	(2,950,064) 1,261,481 < 4,211,545 >	(2,232,444) 989,783 < 3,222,227 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(19,540) 0 < 19,540 >	(19,540) < 19,540 >	(14,655) 0 < 14,655 >			
44	D - 4 - 6	災害復興公営住宅等整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(360,400) 0 < 360,400 >	(360,400) < 360,400 >	(315,350) 0 < 315,350 >			
45	D - 4 - 7	災害復興公営住宅等整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(109,195) 0 < 109,195 >	(109,195) < 109,195 >	(95,545) 0 < 95,545 >			
55	D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(200,000) 0 < 200,000 >	(200,000) < 200,000 >	(160,000) 0 < 160,000 >			
合計額								(689,135) 0 < 689,135 >	(689,135) 0 < 689,135 >	(585,550) 0 < 585,550 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(90,000) 0 < 90,000 >	(90,000) 0 < 90,000 >	(69,750) 0 < 69,750 >			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(30,000) 90,000 < 120,000 >	(30,000) 90,000 < 120,000 >	(23,250) 69,750 < 93,000 >			
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	5/9	(30,000) 0 < 30,000 >	(30,000) 0 < 30,000 >	(23,250) 0 < 23,250 >			
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(5,491,840) 0 < 5,491,840 >	(5,491,840) 0 < 5,491,840 >	(4,805,360) 0 < 4,805,360 >			
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(214,350) 0 < 214,350 >	(214,350) 0 < 214,350 >	(187,556) 0 < 187,556 >			
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(148,030) 0 < 148,030 >	(148,030) 0 < 148,030 >	(129,526) 0 < 129,526 >			
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(269,188) 7,300 < 276,488 >	(269,188) 7,300 < 276,488 >	(235,539) 6,387 < 241,926 >			
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	3/4	(60,432) 0 < 60,432 >	(60,432) 0 < 60,432 >	(52,878) 0 < 52,878 >			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鵜住居地区)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(271,800) 949,242 < 1,221,042 >	(271,800) 949,242 < 1,221,042 >	(203,850) 711,931 < 915,781 >			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(278,505) 1,068,600 < 1,347,105 >	(278,505) 1,068,600 < 1,347,105 >	(208,878) 801,450 < 1,010,328 >			
12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	片岸	市	市	直接	1/2	(341,775) 0 < 341,775 >	(341,775) 0 < 341,775 >	(256,331) 0 < 256,331 >			
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	鵜住居	市	市	直接	1/2	(515,245) 0 < 515,245 >	(515,245) 0 < 515,245 >	(386,433) 0 < 386,433 >			

14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	東部	市	市	直接	1/2	(102,945) 0 < 102,945 >	(102,945) 0 < 102,945 >	(77,208) 0 < 77,208 >		
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(173,110) 0 < 173,110 >	(173,110) 0 < 173,110 >	(129,832) 0 < 129,832 >		
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	平田	市	市	直接	1/2	(271,120) 0 < 271,120 >	(271,120) 0 < 271,120 >	(203,340) 0 < 203,340 >		
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(44,500) 0 < 44,500 >	(44,500) 0 < 44,500 >	(33,375) 0 < 33,375 >		
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 < 50,000 >	(50,000) 0 < 50,000 >	(37,500) 0 < 37,500 >		
19	D - 21 - 2	釜石東部市街地雨水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(15,000) 0 < 15,000 >	(15,000) 0 < 15,000 >	(11,250) 0 < 11,250 >		
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,550) 0 < 39,550 >	(39,550) 0 < 39,550 >	(29,662) 0 < 29,662 >		
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(420,000) 0 < 420,000 >	(420,000) 0 < 420,000 >	(280,000) 0 < 280,000 >		
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(13,180) 0 < 13,180 >	(13,180) 0 < 13,180 >	(9,885) 0 < 9,885 >		
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	1/3	(108,000) 0 < 108,000 >	(108,000) 0 < 108,000 >	(72,000) 0 < 72,000 >		
24	D - 22 - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	1/2	(10,730) 0 < 10,730 >	(10,730) 0 < 10,730 >	(8,047) 0 < 8,047 >		
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(118,800) 0 < 118,800 >	(118,800) 0 < 118,800 >	(103,950) 0 < 103,950 >		
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(756,935) 0 < 756,935 >	(756,935) 0 < 756,935 >	(567,701) 0 < 567,701 >		
29	D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎、天神、花露辺、東部	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 < 10,000 >	(10,000) 0 < 10,000 >	(8,000) 0 < 8,000 >		
30	D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(29,600) 0 < 29,600 >	(29,600) 0 < 29,600 >	(23,680) 0 < 23,680 >		

31	D - 20 - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	4/5	(176,000) 0 < 176,000 >	(176,000) 0 < 176,000 >	(140,800) 0 < 140,800 >		
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 < 30,000 >	(30,000) 0 < 30,000 >	(24,750) 0 < 24,750 >		
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 < 30,000 >	(30,000) 0 < 30,000 >	(24,750) 0 < 24,750 >		
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	室浜	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 < 30,000 >	(30,000) 0 < 30,000 >	(24,750) 0 < 24,750 >		
44	D - 4 - 6	災害復興公営住宅等整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(2,300,000) 0 < 2,300,000 >	(2,300,000) 0 < 2,300,000 >	(2,012,500) 0 < 2,012,500 >		
45	D - 4 - 7	災害復興公営住宅等整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(805,000) 0 < 805,000 >	(805,000) 0 < 805,000 >	(704,375) 0 < 704,375 >		
46	D - 4 - 8	災害復興公営住宅等整備事業	鶴住居	県	県	直接	3/4	(1,035,000) 0 < 1,035,000 >	(1,035,000) 0 < 1,035,000 >	(905,625) 0 < 905,625 >		
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 < 75,000 >	(75,000) 0 < 75,000 >	(65,625) 0 < 65,625 >		
48	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(18,090) 0 < 18,090 >	(18,090) 0 < 18,090 >	(15,828) 0 < 15,828 >		
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内8ヶ所	県	県	直接	1/2	(3,240) 0 < 3,240 >	(3,240) 0 < 3,240 >	(2,430) 0 < 2,430 >		
50	D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(2,700) 0 < 2,700 >	(2,700) 0 < 2,700 >	(2,160) 0 < 2,160 >		
51	D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 < 1,500 >	(1,500) 0 < 1,500 >	(1,200) 0 < 1,200 >		
52	D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(26,000) 0 < 26,000 >	(26,000) 0 < 26,000 >	(20,800) 0 < 20,800 >		
53	D - 4 - 1 - 2	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(36,000) 0 < 36,000 >	(36,000) 0 < 36,000 >	(28,800) 0 < 28,800 >		
54	D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 < 1,000 >	(1,000) 0 < 1,000 >	(800) 0 < 800 >		

55	D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(100,000) 0 < 100,000 >	(100,000) 0 < 100,000 >	(80,000) 0 < 80,000 >			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(38,560) 57,000 < 95,560 >	(38,560) 57,000 < 95,560 >	(29,884) 44,175 < 74,059 >			
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	5/9	(263,580) 0 < 263,580 >	(263,580) 0 < 263,580 >	(204,274) 0 < 204,274 >			
60	D - 4 - 10	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(1,296,986) 0 < 1,296,986 >	(1,296,986) 0 < 1,296,986 >	(1,134,862) 0 < 1,134,862 >			
61	D - 4 - 11	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,287,442) 0 < 1,287,442 >	(1,287,442) 0 < 1,287,442 >	(1,126,511) 0 < 1,126,511 >			
62	D - 4 - 12	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	3/4	(562,820) 0 < 562,820 >	(562,820) 0 < 562,820 >	(492,467) 0 < 492,467 >			
63	D - 4 - 13	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	3/4	(451,136) 0 < 451,136 >	(451,136) 0 < 451,136 >	(394,744) 0 < 394,744 >			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内12ヶ所	市	市	直接	3/4	(21,332) 0 < 21,332 >	(21,332) 0 < 21,332 >	(18,665) 0 < 18,665 >			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内12ヶ所	市	市	直接	1/2	(3,021) 0 < 3,021 >	(3,021) 0 < 3,021 >	(2,265) 0 < 2,265 >			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(805,400) 0 < 805,400 >	(805,400) 0 < 805,400 >	(704,725) 0 < 704,725 >			
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(332,586) 0 < 332,586 >	(332,586) 0 < 332,586 >	(291,012) 0 < 291,012 >			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,144,944) 0 < 1,144,944 >	(1,144,944) 0 < 1,144,944 >	(1,001,826) 0 < 1,001,826 >			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(371,360) 0 < 371,360 >	(371,360) 0 < 371,360 >	(324,940) 0 < 324,940 >			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(277,620) 0 < 277,620 >	(277,620) 0 < 277,620 >	(242,917) 0 < 242,917 >			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(326,960) 0 < 326,960 >	(326,960) 0 < 326,960 >	(286,090) 0 < 286,090 >			

72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(349,720) 0 < 349,720 >	(349,720) 0 < 349,720 >	(306,005) 0 < 306,005 >		
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(495,040) 0 < 495,040 >	(495,040) 0 < 495,040 >	(433,160) 0 < 433,160 >		
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(362,960) 0 < 362,960 >	(362,960) 0 < 362,960 >	(317,590) 0 < 317,590 >		
78	D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,047) 0 < 12,047 >	(12,047) 0 < 12,047 >	(9,637) 0 < 9,637 >		
79	D - 4 - 10 - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,539) 0 < 20,539 >	(20,539) 0 < 20,539 >	(16,431) 0 < 16,431 >		
80	D - 17 - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田 産業育成セン ター	市	市	直接	4/5	(280,000) 0 < 280,000 >	(280,000) 0 < 280,000 >	(224,000) 0 < 224,000 >		
81	D - 17 - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鶴住居 かまいしワー ク・ステーショ ン	市	市	直接	4/5	(66,000) 0 < 66,000 >	(66,000) 0 < 66,000 >	(52,800) 0 < 52,800 >		
82	D - 17 - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(80,000) 0 < 80,000 >	(80,000) 0 < 80,000 >	(64,000) 0 < 64,000 >		
83	D - 22 - 1 - 1	鶴住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定 事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(43,000) 0 < 43,000 >	(43,000) 0 < 43,000 >	(34,400) 0 < 34,400 >		
84	D - 23 - 7 - 1	新臺地整備支援事業	桑ノ浜、室浜	市	市	直接	4/5	(21,000) 0 < 21,000 >	(21,000) 0 < 21,000 >	(16,800) 0 < 16,800 >		
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(20,000) 0 < 20,000 >	(20,000) 0 < 20,000 >	(16,500) 0 < 16,500 >		
88	F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,867,774) 1,863,033 < 3,730,807 >	(1,867,774) 1,863,033 < 3,730,807 >	(1,494,219) 1,490,426 < 2,984,645 >		
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(0) 64,121 < 64,121 >	(0) 64,121 < 64,121 >	(0) 49,693 < 49,693 >		
93	D - 4 - 14	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(0) 263,280 < 263,280 >	(0) 263,280 < 263,280 >	(0) 230,370 < 230,370 >		
94	D - 4 - 15	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(0) 422,000 < 422,000 >	(0) 422,000 < 422,000 >	(0) 369,250 < 369,250 >		

95	D - 4 - 16	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(0) 201,800 < 201,800 >	(0) 201,800 < 201,800 >	(0) 176,575 < 176,575 >		
96	D - 4 - 17	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(0) 100,000 < 100,000 >	(0) 100,000 < 100,000 >	(0) 87,500 < 87,500 >		
97	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	嬉石等	市	市	直接	1/2	(0) 25,984 < 25,984 >	(0) 25,984 < 25,984 >	(0) 19,488 < 19,488 >		
98	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(0) 243,440 < 243,440 >	(0) 243,440 < 243,440 >	(0) 182,580 < 182,580 >		
99	D - 17 - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(0) 550,053 < 550,053 >	(0) 550,053 < 550,053 >	(0) 412,539 < 412,539 >		
100	D - 17 - 8	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(0) 211,755 < 211,755 >	(0) 211,755 < 211,755 >	(0) 158,816 < 158,816 >		
101	D - 17 - 9	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(0) 303,658 < 303,658 >	(0) 303,658 < 303,658 >	(0) 227,743 < 227,743 >		
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(0) 10,000 < 10,000 >	(0) 10,000 < 10,000 >	(0) 7,500 < 7,500 >		
103	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(0) 1,577,600 < 1,577,600 >	(0) 1,577,600 < 1,577,600 >	(0) 1,380,400 < 1,380,400 >		
104	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(0) 1,635,820 < 1,635,820 >	(0) 1,635,820 < 1,635,820 >	(0) 1,431,342 < 1,431,342 >		
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(0) 60,000 < 60,000 >	(0) 60,000 < 60,000 >	(0) 49,500 < 49,500 >		
107	D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(0) 1,500 < 1,500 >	(0) 1,500 < 1,500 >	(0) 1,200 < 1,200 >		
合計額								(25,375,992) 9,706,186 < 35,082,178 >	(25,375,992) 9,706,186 < 35,082,178 >	(21,473,948) 7,908,615 < 29,382,563 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(0) 167,857 < 167,857 >	(0) 167,857 < 167,857 >	(0) 146,874 < 146,874 >			
25	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(5,500) 0 < 5,500 >	(5,500) 0 < 5,500 >	(4,812) 0 < 4,812 >			
44	D - 4 - 6	災害復興公営住宅等整備事業	平田	県	県	直接	1/2	(460,000) 0 < 460,000 >	(460,000) 0 < 460,000 >	(345,000) 0 < 345,000 >			
45	D - 4 - 7	災害復興公営住宅等整備事業	野田	県	県	直接	1/2	(115,000) 0 < 115,000 >	(115,000) 0 < 115,000 >	(86,250) 0 < 86,250 >			
46	D - 4 - 8	災害復興公営住宅等整備事業	鷺住居	県	県	直接	3/4	(1,495,000) 0 < 1,495,000 >	(1,495,000) 0 < 1,495,000 >	(1,308,125) 0 < 1,308,125 >			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(446,000) 0 < 446,000 >	(446,000) 0 < 446,000 >	(390,250) 0 < 390,250 >			
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(145,722) 0 < 145,722 >	(145,722) 0 < 145,722 >	(127,506) 0 < 127,506 >			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(451,784) 0 < 451,784 >	(451,784) 0 < 451,784 >	(395,311) 0 < 395,311 >			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(172,000) 0 < 172,000 >	(172,000) 0 < 172,000 >	(150,500) 0 < 150,500 >			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(81,500) 0 < 81,500 >	(81,500) 0 < 81,500 >	(71,312) 0 < 71,312 >			
71	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(234,000) 0 < 234,000 >	(234,000) 0 < 234,000 >	(204,750) 0 < 204,750 >			
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(133,000) 0 < 133,000 >	(133,000) 0 < 133,000 >	(116,375) 0 < 116,375 >			
73	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(159,000) 0 < 159,000 >	(159,000) 0 < 159,000 >	(139,125) 0 < 139,125 >			

合計額	(4,092,506)	(4,092,506)	(3,509,066)	(0)	(0)
	6,398,806	6,398,806	5,598,952	0	0
	<10,491,312>	<10,491,312>	<9,108,018>	<0>	<0>

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4) 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5) (国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道県名, 岩手県; 担当部局名, 復興推進本部事務局; 担当者氏名, 金野; 市町村名, 釜石市; 電話番号, 0193-22-2111(内線192); メールアドレス, konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成24年8月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

